

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年11月14日

上場会社名 KPPグループホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9274 URL https://www.kpp-gr.com/
 代表者(役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 田辺 円
 問合せ先責任者(役職名) 財務本部長 (氏名) 足立 章之郎 (TEL) 03-3542-9925
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 2023年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	320,681	△0.0	7,133	△42.3	6,012	△46.0	4,710	△49.1
2023年3月期第2四半期	320,699	19.2	12,360	223.4	11,128	164.6	9,247	165.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 11,347百万円(△5.7%) 2023年3月期第2四半期 12,029百万円(78.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	65.65	—
2023年3月期第2四半期	128.72	—

(注) 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2023年3月期第2四半期に係る各数値については暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	340,423	78,410	23.0
2023年3月期	330,662	67,808	20.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 78,329百万円 2023年3月期 67,730百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00
2024年3月期	—	11.00			
2024年3月期(予想)			—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期中間配当金の内訳 普通配当7円00銭 記念配当2円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	650,000	△1.5	17,000	△16.7	13,500	△26.6	10,500	△33.2	146.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社(社名) Antalis Participations

(注) 当社連結子会社であるAntalis S. A. S. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	73,244,408株	2023年3月期	73,244,408株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,432,455株	2023年3月期	1,552,732株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	71,748,392株	2023年3月期2Q	71,844,209株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社は2023年11月30日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,206億81百万円（前年同期比0.0%減）となりました。営業利益は71億33百万円（前年同期比42.3%減）、経常利益は60億12百万円（前年同期比46.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は47億10百万円（前年同期比49.1%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

なお、前第3四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しており、前年同四半期との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

また、前第2四半期連結会計期間に企業結合に係る暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

② 当期のセグメント別概況

事業別の業績につきましては、次のとおりであります。

<北東アジア>

国内においては、グラフィック用紙の需要減が続き、数量は前年を下回りましたが、価格修正によって紙分野は増収となりました。板紙分野では、飲料用段ボール原紙は堅調に推移したものの、輸出の減少や消費者の買い控えに加えて、コロナ後の人流回復によりEC関連などの巣ごもり需要が減少したため、段ボール原紙の販売数量は前年を下回りました。紙器用板紙は、インバウンド需要の回復は限定的であったものの、トレーディングカードなど的高級板紙が堅調に推移し、販売数量・売上高は前年を上回りました。製紙原料分野は、古紙は、紙・板紙の国内需要低迷により発生量の減少が継続したことから、販売数量は前年を下回り、市況価格の下落により売上高は前年を下回りました。市販パルプは、市況下落により減益となりました。

中国においては、国内外の紙・板紙の実需が乏しい一方で、生産設備の増強が進み、紙・板紙ともに市況の回復は依然として見込めず、販売数量・売上高は前年を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,535億71百万円（前年同期比3.9%増）となり、営業利益は20億22百万円（前年同期比30.0%減）となりました。

<欧州/南米>

欧州では、前述の経済環境から市況は軟化しており、紙卸売事業は製品価格の下落と在庫圧縮による需要の減退から売上高・利益ともに低調に推移しました。パッケージ事業においては、自動車産業やEコマースの需要が伸び悩み、前年比横ばいとなりました。一方、ビジュアルコミュニケーション事業は、各種イベントやエキシビションが活発に開催され、堅調に推移しました。

南米は、アジアからの製品の流入による価格下落がみられましたが、概ね横這いで推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,417億68百万円（前年同期比5.0%減）となり、営業利益は44億1百万円（前年同期比52.2%減）となりました。

<アジアパシフィック>

オセアニアは、商業印刷を中心にマーケットシェアを拡大し、売上高・利益ともに業績が大きく向上しました。パッケージ事業も特に豪州で好調を維持しており、また、ビジュアルコミュニケーション事業も堅調に推移しました。

アセアン地域では、経済停滞による需要低迷に加え、中国からの安値攻勢による価格競争が激化し、紙卸売事業の業績が低迷する一方、シンガポールのビジュアルコミュニケーション分野におけるM&Aが、業績に貢献しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は245億82百万円（前年同期比6.6%増）となり、営業利益は8億20百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

<不動産賃貸>

当セグメントにおきましては、主要都市のオフィスビルの平均空室率は緩やかに改善しつつあるものの、新型コロナウイルスを起因とする働き方の見直しにより、オフィス需要の先行きは不透明な状況にあります。

また、賃料相場については、テナント確保のための賃料調整などから弱含みで推移しております。

当社グループにおきましては、K P P八重洲ビルのテナント入れ替えによる空室期間が発生しているものの、2023年2月に竣工したK P P明石町ビルが寄与し、前年比で増収・増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7億59百万円（前年同期比28.1%増）となり、営業利益は2億93百万円（前年同期比405.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産額は、売上債権等が増加し、前連結会計年度末に比べ97億61百万円増加し、3,404億23百万円となりました。

負債額は、長期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ8億41百万円減少し、2,620億12百万円となりました。

純資産額は、親会社株主に帰属する四半期純利益等により、前連結会計年度末に比べ106億2百万円増加し、784億10百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は23.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日公表の予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,731	21,515
受取手形及び売掛金	113,384	120,979
電子記録債権	19,489	25,587
商品及び製品	72,237	68,917
その他	14,655	12,991
貸倒引当金	△6,901	△7,440
流動資産合計	243,596	242,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,163	9,152
土地	9,189	9,247
その他（純額）	19,711	23,135
有形固定資産合計	37,063	41,535
無形固定資産		
のれん	5,330	5,290
顧客関連資産	2,277	2,674
その他	6,288	7,466
無形固定資産合計	13,896	15,431
投資その他の資産		
投資有価証券	17,971	21,743
退職給付に係る資産	9,554	9,957
その他	18,989	20,359
貸倒引当金	△10,411	△11,155
投資その他の資産合計	36,104	40,905
固定資産合計	87,065	97,872
資産合計	330,662	340,423

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,570	100,005
電子記録債務	3,848	5,236
短期借入金	52,884	48,122
コマーシャル・ペーパー	10,000	12,000
未払法人税等	4,034	3,074
賞与引当金	4,324	3,600
引当金	1,645	1,491
その他	37,639	37,768
流動負債合計	207,947	211,298
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	21,425	14,105
退職給付に係る負債	2,111	2,031
引当金	706	779
その他	20,662	23,797
固定負債合計	54,905	50,713
負債合計	262,853	262,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	7,292	7,292
利益剰余金	52,629	56,533
自己株式	△788	△727
株主資本合計	63,857	67,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,056	6,636
繰延ヘッジ損益	33	△181
為替換算調整勘定	1,405	7,189
退職給付に係る調整累計額	△1,623	△3,137
その他の包括利益累計額合計	3,872	10,506
非支配株主持分	77	81
純資産合計	67,808	78,410
負債純資産合計	330,662	340,423

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	320,699	320,681
売上原価	260,670	262,776
売上総利益	60,029	57,905
販売費及び一般管理費	47,668	50,771
営業利益	12,360	7,133
営業外収益		
受取利息	18	56
受取配当金	258	263
持分法による投資利益	30	—
デリバティブ評価益	—	458
貸倒引当金戻入額	65	200
その他	382	372
営業外収益合計	754	1,350
営業外費用		
支払利息	915	989
売上債権売却損	318	611
為替差損	381	438
持分法による投資損失	—	19
その他	371	413
営業外費用合計	1,987	2,471
経常利益	11,128	6,012
特別利益		
固定資産売却益	624	11
投資有価証券売却益	—	202
その他	—	0
特別利益合計	624	214
特別損失		
固定資産除却損	24	3
固定資産売却損	0	0
投資有価証券評価損	7	—
その他	12	0
特別損失合計	44	3
税金等調整前四半期純利益	11,708	6,223
法人税、住民税及び事業税	2,635	2,194
法人税等調整額	△174	△684
法人税等合計	2,461	1,510
四半期純利益	9,246	4,713
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,247	4,710

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,246	4,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△199	2,579
繰延ヘッジ損益	△0	△215
為替換算調整勘定	4,073	5,742
退職給付に係る調整額	△1,190	△1,514
持分法適用会社に対する持分相当額	99	40
その他の包括利益合計	2,782	6,633
四半期包括利益	12,029	11,347
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,030	11,344
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	147,874	149,179	23,053	592	320,699	—	320,699
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896	35	14	13	960	△960	—
計	148,770	149,214	23,067	606	321,659	△960	320,699
セグメント利益	2,887	9,216	1,028	58	13,191	△830	12,360

(注) 1. セグメント利益の調整額△830百万円は、セグメント間取引消去△18百万円及び全社費用△811百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、当該見直し反映後のものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北東アジア	欧州/南米	アジア パシフィック	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	153,571	141,768	24,582	759	320,681	—	320,681
セグメント間の内部売 上 高又は振替高	749	—	12	218	980	△980	—
計	154,320	141,768	24,595	977	321,661	△980	320,681
セグメント利益	2,022	4,401	820	293	7,538	△404	7,133

(注) 1. セグメント利益の調整額△404百万円は、セグメント間取引消去429百万円及び全社費用△834百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメントの変更)

事業規模の拡大に伴うグローバル・ガバナンスの強化とポートフォリオ改革及び新規事業の拡大並びにサステナビリティ・マネジメントの推進を目的とし、当社は2022年10月1日付で持株会社体制に移行しました。

これに伴う組織再編により、「北東アジア」「欧州／南米」「アジアパシフィック」のエリアでそれぞれ事業を展開する、国際紙パルプ商事、Antalis、Spicersの3社の中核事業会社を傘下とする体制の下、現在、経営上の意思決定や業績の評価等を行っております。

以上のことを背景に、マネジメント・アプローチの観点や、株主をはじめとするステークホルダーに対して事業を適切に説明すること等を目的として前第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「国内拠点紙パルプ等卸売事業」、「海外拠点紙パルプ等卸売事業」をエリア別の「北東アジア」、「欧州／南米」、「アジアパシフィック」へ変更しております。

各報告セグメントの事業内容及び、主な国又は地域は以下の通りです。

・北東アジア

日本、中国、台湾、香港、韓国等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・欧州／南米

フランス、イギリス、ドイツ、スイス、チリ等において、紙、板紙、その他紙関連物資を販売しております。

・アジアパシフィック

オーストラリア、ニュージーランド、シンガポール等において、紙、板紙、パルプ・古紙、その他紙関連物資を販売しております。

・不動産賃貸

日本において、不動産を賃貸しております。

また、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

- | | |
|----------------|---------------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 3,000,000株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の上限 | 2,400百万円(上限) |
| (4) 取得する期間 | 2023年11月15日から2024年3月31日まで |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |